

堀口

いよこ

無所属

私達の生活は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変化し、いまだなお先行きが不透明な状況に置かれております。そんな中、私達に課せられた使命は「市民の皆様の日々の暮らしをしっかりと支える」事だと思っております。それには、「食・住・教育・雇用」これらがより重要ではないかと考えます。

誰もが住みよいまち「選ばれる本庄市」を目指し、「食・住・教育・雇用」対策をかけるとともに、制度のはざまに置かれ、「声をあげることのできない」市民の方々が、声をあげ、その声が市政に届き、支援につながるようしっかりとした体制づくりを目指してまいります。

くらしと福祉を支えるあたたかい市政

をかかげ、

誰ひとり取り残さない市政の実現

を目指し、全力で取り組んでまいります

令和4年発行
本庄市議会議員選挙一般質問
6
本庄市議会事務局発行

堀口いよこ事務所

〒367-0214 本庄市児玉町小平 1637
☎ 0495-72-7601

頒布責任者：福島 清次 本庄市児玉町小平 27
印刷者：有限会社日進社 本庄市児玉町児玉 60



https://www.instagram.com/horiguchiiyokokenkai



堀口いよこ つなげます このまちの未来のために

誰一人取り残さない市政の実現

- ・市民の皆様のご困りごとが多様化・複雑化しています。特に、制度のはざまに置かれている方々に対応するための新たな相談窓口の整備と包括的な支援体制の充実を目指します。
- ・障がいの有無・老若男女問わず全員参加型の社会である「共生社会」を推進します。
- ・デジタルデバイド（インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる情報格差）等、格差社会における格差是正のための施策の充実を目指します。
- ・地域の特性である農業環境を活かし、農業と福祉の連携（農福連携）を推進します。

健康・介護分野

- ・子どもの歯を虫歯にさせない虫歯0を目指します。
- ・口の中は健康のための1丁目1番地。「8020運動」や「健康アンバサダーの養成」「社会参加の機会提供」等、長寿社会を見据えた健康寿命延伸のための施策の充実を目指します。
- ・認知症・介護における包括的支援体制の充実を目指します。

子育て支援の充実

- ・出産・育児に対する孤立等を防ぐための施策（本版版ネウボラ）の充実を目指します。
- ・おむつの無償提供等、経済的負担軽減のための施策の充実を目指します。

教育環境

- ・ヤングケアラー・不登校・困窮世帯等就学環境に影響をきたす児童生徒に対する就学支援の充実を目指します。
- ・通学路の安全対策・防犯・いじめ対策等安全・安心な教育環境の充実を目指します。
- ・1人1台のタブレット端末の整備完了に対し、全児童生徒が対応できるよう誰一人取り残さないICT活用を目指します。

地の利を生かした定住・関係・交流人口の促進

- ・JR新幹線・高崎線・八高線・関越自動車道の交通3線1道を備え、中心には利便性が高い住居・商業地域、郊外には自然豊かな中山間地を備えた地の利を生かし、「テレワークによる移住相談」等、移住相談支援体制を整備し、人・企業を呼び込み経済の活性化につながるような仕組み作りを目指します。
- ・定住人口促進のため、JR高崎線の始発・終着駅を籠原駅から高崎駅まで延伸することを研究します。
- ・子育て世帯が増加している流山市を参考に本庄市でも行える施策があるか検証し、定住人口の促進を目指します。

若者の社会参加への機会の提供

- ・学生や若者がまちづくりに参加できる機会を提供し、若者の視点を取り入れたまちの活性化を目指します。
- ・都市地域から若者を移住させ地域おこしをしていただく国の制度「地域おこし協力隊」の派遣を推進し、まちの活性化を図ることを目指します。

新型コロナウイルス感染症対策

- ・国の動向を踏まえ、感染症対策、ワクチン接種、経済対策等、必要となるところへ必要な支援が届くよう注視し、提言をしております。



堀口いよこ

議会報告

2022年1月発行

iyoko_horiguchi_jimuso@kawasemisanbashi.com



誰一人取り残さない市政の実現について

(令和3年6月第2回一般質問)

質問 貧困や格差といった社会課題は、新型コロナウイルスの影響により更に悪化していると言われており、持続可能な社会に向けてその対策が急がれる。特に、制度のはざまに置かれている方々には支援が届いていない場合があり、社会において取り残されてしまう可能性がある。施策について伺う。

回答 制度のはざまの方、例として挙げるとするならば、孤立、ゴミ屋敷、ひきこもり、ニート、依存症、また高齢者の親と無職で引きこもり状態にある子どもが同居している世帯での8050問題や、高齢者の親と障がい者が同居している世帯、親の介護と子育てを同時に抱えている世帯でのダブルケアの問題、そして障がい者手帳を取得していないが、障がい疑われる方や、要介護認定を受けていないが認知症疑われる方等が取り残されてしまう可能性のある人と考えられる。
市としては誰一人取り残さないための体制強化をするため、より複雑化する複合的な課題や制度のはざまとなり取り残され支援が届かない方等に対応する観点から、現在、包括的な相談支援体制の構築を目指し、「総合相談窓口の設置」を想定しており、令和4年度から体制をスタートさせたいと考えている。

POINT 市には、`高齢者`、`障がい者`、`生活困窮者`、`介護認定者`、以外の相談窓口は基本的にはありません。制度のはざまに置かれた方々の困りごとに対し、「総合相談窓口」が開設され事業がしっかりと行われていくか注視していきます！

全世代における衛生用品の無償提供事業について

(令和3年12月第4回一般質問)

子育て世帯の経済的負担を軽減するための

0歳児における“おむつ”の無償提供について

回答 子育て支援金を行っているため、意義を検討する。

介護世帯の経済的負担を軽減するための

紙おむつの無償提供サービスの拡大について

質問 現在、要介護4と5の介護認定者で、家族による在宅介護を受けている方へは毎月おむつの無償配布サービスが行われているが、病院への入院や特定の入所施設以外に入居されている方々へはサービスが行われていない。市長への手紙にもサービス拡大についての強い要望が寄せられている。介護における紙おむつへの経済的負担は大きいと、本市に住所のある全ての要介護認定者へも紙おむつの無償提供サービスの拡大を行ってはいかがか。

回答 入院、サービス付き高齢者向け住宅入居者については、慎重に検討する。

新型コロナウイルス感染症について

自宅療養者における日用品の配達支援と相談窓口の開設について

(令和3年9月第3回一般質問)

質問 感染者急増により保健所による業務が逼迫しているため、埼玉県内においても、自治体による自宅療養者に対する食料品や日用品の配達支援が始まっている。保健所からの感染者情報が入ってこないため情報発信等で働きかけられているが、第6波も想定されることから本市でも行ってはいかがか。

回答 感染者の急増により保健所の業務は逼迫しているが、現在のところ配食サービスについて、市民からの相談や要望は市に寄せられていない。保健所からも支援の協力についても要請はない。したがって、現状では市でこれからの支援を行う予定はないが、要請があれば必要に応じ協力していく。

POINT その後、県との協定により食料品については、市で実施することとなりました。